



県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、精密機械などは前月に続き低下したが、電気機械や窯業・土石、化学は高水準が続き、輸送機械や食料品、繊維が大幅に上昇したため、前月に続き原指数、季節調整済指数ともにプラス、しかも原指数は久々の二ケタ増となった。

需要面では、大型店売上高は既存店ベースでは3か月連続のマイナスとなっているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が引き続き堅調に推移し、家具も前月に続き前年を上回っているため2か月連続のプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み購入がみられ4か月連続の大幅プラス、軽乗用車も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は商業用が前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が高水準かつ大幅の増加となったため、3業用計では3か月連続の大幅プラスとなり、新設住宅着工戸数も分譲マンションは伸び悩んだものの、持家をはじめ貸家、一戸建ての分譲住宅は駆け込みによる着工増が続き、全体では4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。一方、公共工事の請負件数は6か月連続の大幅増となっているが、請負金額は6か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月比上昇し、有効求人倍率は3か月連続で前月比上昇し、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の

生産活動が堅調に推移し、需要面のほとんどで消費税増税前の駆け込み需要を受けた購入や着工の動きがみられるため、全体的に引き続き緩やかに回復していると考えられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う増産は続くものの、増税後の反動減を見込んだ生産調整の動きが出はじめ、また、中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、全体に弱含みの動きになると考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや物価、光熱費の上昇といった懸念材料はあるものの、駆け込み消費の動きが乗用車や家電製品等の耐久消費財や住宅リフォーム関連の工事などから、増税直前の食料品や生活用品などの日用品、さまざまなサービスにシフトし、全体的に回復傾向が続くものと思われる。しかし、増税後は一転し、日用品や日常サービスの購入を中心に買い控えの動きが出てこよう。一方、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、資材価格や労務費の一層の高騰懸念による駆け込みの動きは根強いものの、消費税増税の駆け込み需要による着工などは徐々に減少していくものとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では弱含みの動きがみられはじめ、個人消費では消費税増税を境に一転し伸び悩み、投資関連では総じて減少していくと考えられるため、全体的には引き続き回復感はあるものの、弱含みの足踏み状態になると考えられる。

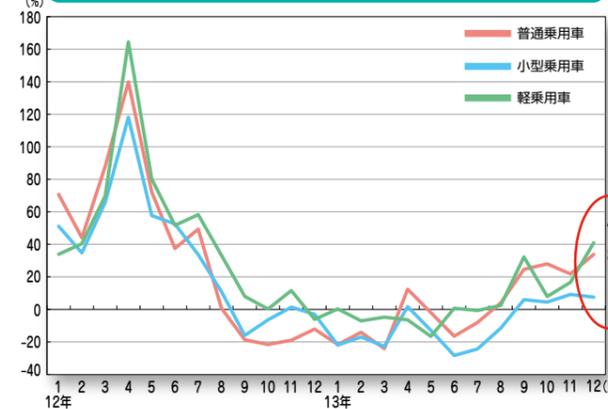
「乗用車新車登録台数」は、4か月連続の大幅プラス

2013年12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.2%、前月比-0.1%となり、前年比では8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+10.3%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+0.7%)。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%で前月に続き前年を上回った。品目別で見ると、「衣料品」(同-7.6%)と「家電機器」(同-3.6%)はともに6か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-8.0%)と「家庭用品」(同-3.6%)も3か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が7か月連続のプラス(同+4.9%)、「家具」も前月に続きプラス(同+5.8%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は3か月連続のマイナスとなっている(同-2.0%)。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(1,557台、前年同月比+33.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなっているため(1,267台、同+7.6%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(2,824台、同+20.7%)。消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。また、「軽乗用車」も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,195台、同+41.1%)。

乗用車の新車登録・販売台数(前年同月比)



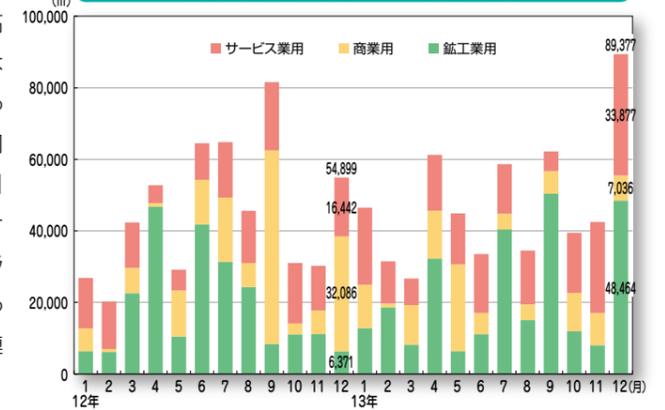
「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は89,377㎡、前年同月比+62.8%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は3か月

ぶりに前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅の増加となった(「商業用」:7,036㎡、同+78.1%、「鉱工業用」:48,464㎡、同+660.7%、「サービス業用」:33,877㎡、同+106.0%)。

12月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(102台、同+50.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(156台、同+2.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなった(258台、同+16.7%)。

民間非居住用建築物の着工床面積の推移



「新設住宅着工戸数」は、4か月連続かつ大幅のプラス

12月の「新設住宅着工戸数」は1,154戸、前年同月比+43.2%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。消費税増税前の駆け込みによる着工が続いているとみられる。利用関係別で見ると、「持家」は598戸、同+46.9%(彦根市170戸、大津市93戸、草津市53戸など)となり6か月連続で前年を大きく上回り、「貸家」も375戸、同+82.0%(大津市119戸、彦根市68戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は181戸、同-6.2%(大津市56戸、彦根市52戸など)で、4か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、前年差-52戸)、「一戸建て」が4か月連続で前年を大きく上回っている(181戸、同+40戸)。なお、給与住宅はなし。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

